



## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス  
コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長

(氏名) 宮原 博昭  
(氏名) 川又 敏男  
配当支払開始予定日

TEL 03-6431-1015  
平成26年12月22日

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	90,134	3.8	280	△86.5	478	△79.4	31	△98.2
25年9月期	86,858	7.7	2,081	△7.3	2,327	△2.0	1,778	15.8

(注) 包括利益 26年9月期 △315百万円 (—%) 25年9月期 4,410百万円 (134.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	0.35	0.35	0.1	0.7	0.3
25年9月期	20.24	20.03	5.8	3.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	74,499	32,907	43.1	353.36
25年9月期	66,582	33,587	49.4	373.85

(参考) 自己資本 26年9月期 32,139百万円 25年9月期 32,874百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	262	△3,032	9,011	15,390
25年9月期	2,357	△4,190	△2,455	8,999

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	439	24.7	1.4
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	454	1,428.6	1.4
27年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		65.0	

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	3.2	1,500	435.5	1,600	234.3	700	—	7.70

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	105,958,085 株	25年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	26年9月期	15,003,785 株	25年9月期	18,023,804 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	88,250,151 株	25年9月期	87,908,020 株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(26年9月期1,487,000株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(26年9月期829,231株)に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	4,476	2.7	611	△1.8	608	△5.4	623	△46.3
25年9月期	4,357	1.7	622	△15.9	642	△15.4	1,160	52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	7.06	6.99
25年9月期	13.20	13.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	44,410		29,914	67.0			327.14	
25年9月期	40,350		29,351	72.4			332.06	

(参考) 自己資本 26年9月期 29,755百万円 25年9月期 29,199百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。  
当社は、平成26年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当期における我が国経済は、政府の経済政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や物価上昇、天候不順等により、景気は一時的に減速しました。出版分野においては市場規模の縮小に歯止めがかからず、需要創出の取組が求められています。

このような環境下、当期においては、出版事業などの減収があったものの、教室・塾事業で前期に地方進学塾を連結子会社化したことや高齢者福祉・子育て支援事業でのサービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」）の新規開業などにより、売上高は前期比で増加しました。一方損益面では、主に出版事業における減収などにより減益となりました。

この結果、当期の当社グループ業績は、売上高90,134百万円（前期比3.8%増）、営業利益280百万円（前期比1,801百万円減）、経常利益478百万円（前期比1,848百万円減）、当期純利益31百万円（前期比1,747百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [教室・塾事業]

「学研教室」事業では、タブレットを活用した新たなサービスの展開などを通じて売上高が増加し、進学塾事業では、前期に株式会社イング、株式会社全教研を連結子会社化したことにより増収となりました。一方、営業損益面につきましては、進学塾事業における費用の増加などを受けて減益となりました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前期比15.8%増の27,345百万円、営業利益は前期比68百万円減の1,282百万円となりました。

#### [出版事業]

中学生向け学習参考書や問題集、児童向け読み物が販売部数を伸ばした一方で、美容健康・家庭実用分野等でのムックや定期誌の販売不振により減収となりました。また営業損益面でも、返品や在庫処分の増により損失が増加しました。

この結果、出版事業における売上高は前期比6.9%減の29,077百万円、営業損益は1,212百万円の損失（前期は営業利益642百万円）となりました。

#### [高齢者福祉・子育て支援事業]

直近1年間において「サ高住」を9施設、保育園を5園開業したことや営業体制の強化により、売上高が増加しました。一方、開業費用の負担などにより利益を計上するに至っておりませんが、売上増、新規開発案件の厳選や施設運営の効率化に努めたことが奏功し、損失額は減少しました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前期比28.1%増の10,504百万円、営業損益は前期比126百万円損失減の319百万円の損失となりました。

#### [園・学校事業]

消費税増税前の駆け込み需要の影響に加えて、幼稚園・保育園への備品や設備の納入増などにより増収となりました。一方、営業損益面では、幼稚園・保育園向け事業の原価高などにより減益となりました。

この結果、園・学校事業における売上高は前期比1.8%増の15,680百万円、営業利益は前期比121百万円減の276百万円となりました。

#### [その他]

文具・雑貨事業と事業整理を決定した家庭訪問販売事業で減収となりましたが、営業損益面では、文具・雑貨事業の減益はあったものの、家庭訪問販売事業の損益改善により増益となりました。

この結果、その他における売上高は前期比10.5%減の7,525百万円、営業利益は前期比22百万円増の209百万円となりました。

②次期の見通し

2014年9月期は、「出版事業」において大幅な減収・減益となりました。市場が縮小するなか、美容・健康向け出版物のヒットを契機に積極展開を図ってまいりましたが、創刊誌の不振に加え、ムックの返品増も重なり、持続的な利益創出に至らず、雑誌分野の業績が悪化しました。また、「教室・塾事業」や「園・学校事業」においても、少子化による市場縮小や競争激化の影響を受け、利益面では計画比で未達成となりました。一方、「高齢者福祉・子育て支援事業」は、開発の厳選や営業体制の強化、運用の効率化に努めたことが奏功し、ほぼ計画どおりの実績となりました。しかし、2015年9月期については、現行体制での早期の目標利益創出が困難であることから、再検討を行いました。

以上のことから、当期を起点とした2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 5」で掲げた目標を見直し、本日、学研グループ修正2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 6」を発表しました。

同計画では、次期を「成長軌道に乗せるための再構築フェーズ」のスタートと位置付け、出版事業の不採算分野を段階的に縮小し、経営資源を学習参考書や児童書などの教育分野にシフトします。また、「教育ICT」「電子出版」「海外展開」を軸とした新しい教育サービスの開発に取り組み、「教育コンテンツ&サービス創造企業」として教育分野に経営資源を集中していきます。

また、高齢者福祉・子育て支援事業では、高齢者施設および保育園の開発・開業支援・経営コンサルティングを営むシスケアグループの子会社化により開発・営業・運営体制を強化し、開設拠点の早期利益化と開設ペースを引き上げ、2015年9月以降の利益確保と将来の成長を実現します。

以上により、2015年9月期の売上高は93,000百万円、営業利益は1,500百万円、経常利益は1,600百万円、当期純利益は700百万円を予想しております。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,916百万円増加し、74,499百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加6,395百万円、受取手形及び売掛金の減少695百万円、商品及び製品の増加644百万円、有形固定資産の増加2,469百万円、投資有価証券の減少1,170百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,597百万円増加し、41,592百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加2,684百万円、長期借入金の増加5,625百万円、退職給付引当金の減少6,750百万円、退職給付に係る負債の増加7,167百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、32,907百万円となりました。主な増減は、自己株式の減少による増加614百万円、退職給付に係る調整累計額を計上したことによる減少732百万円などによるものです。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、15,390百万円と前連結会計年度末と比べ6,390百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、262百万円の資金増加（前連結会計年度は2,357百万円の増加）となりました。これは投資有価証券売却及び評価益719百万円、たな卸資産の増加661百万円、仕入債務の減少518百万円、法人税等の支払額670百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益668百万円の計上、減価償却費1,160百万円の計上、売上債権の減少707百万円などの資金増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,032百万円の資金減少（前連結会計年度は4,190百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却による収入1,754百万円があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出4,010百万円、投資有価証券の取得による支出533百万円などの資金減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,011百万円の資金増加（前連結会計年度は2,455百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,024百万円があるものの、短期借入金の純増加額2,684百万円、長期借入れによる収入7,067百万円、自己株式の売却による収入1,266百万円などの資金増加によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	47.7	49.4	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	40.0	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	301.2	366.3	6,578.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.1	27.3	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社42社、関連会社4社で構成され、出版物の発行や学習塾などの教育サービスの運営等の事業を行っております。当社は持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリングなどを行っております。

当社グループの主な事業内容と各事業に該当する主な会社は、次のとおりです。

事業区分	事業内容	主要会社
教室・塾事業	主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営および家庭教師派遣サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研塾ホールディングス、(株)学研エデュケーショナル、(株)学研メソッド、東北ベストスタディ(株)、福島ベストスタディ(株)、(株)ターゲットスタディスタッフ、(株)学研アイズ、(株)秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、(株)創造学園、(株)早稲田スクール、(株)イング、(株)全教研
出版事業	取次・書店ルートをはじめとした出版物の発行、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行、及びデジタルコンテンツの販売等	〔連結子会社〕 (株)学研出版ホールディングス、(株)学研パブリッシング、(株)学研教育出版、(株)学研マーケティング、(株)学研出版サービス、(株)学研メディカル秀潤社、(株)ブックビヨンド、(株)学研ナーシングサポート
高齢者福祉・子育て支援事業	サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の設立・運営	〔連結子会社〕 (株)学研ココファンホールディングス、(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリー、(株)学研ココファンスタッフ、(株)ユーミーケア
園・学校事業	幼稚園・保育園向け出版物や保育用品・備品などの制作・販売、小・中学校向け保健体育教科書や体育・道徳副読本などの制作・販売等	〔連結子会社〕 (株)学研教育みらい、(株)学研エリアマーケット、(株)学研データサービス、(株)福岡よいこの学習社
その他	文具・雑貨の企画開発・販売、物流サービスの提供、家庭学習教材やシニア向け商品の販売、採用・就職支援関連サービスの提供、グループ専門サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研ネクスト、(株)学研メディコン、(株)学研ロジスティクス、(株)学研ステイフル、学研(香港)有限公司、(株)学研プロダクツサポート、(株)エーエムエス

非連結子会社(5社)

(株)プラッツアーティスト、(株)駒宣、(株)学研スマイルハート、上海学研广告有限公司、(株)全国医療教育推進協会

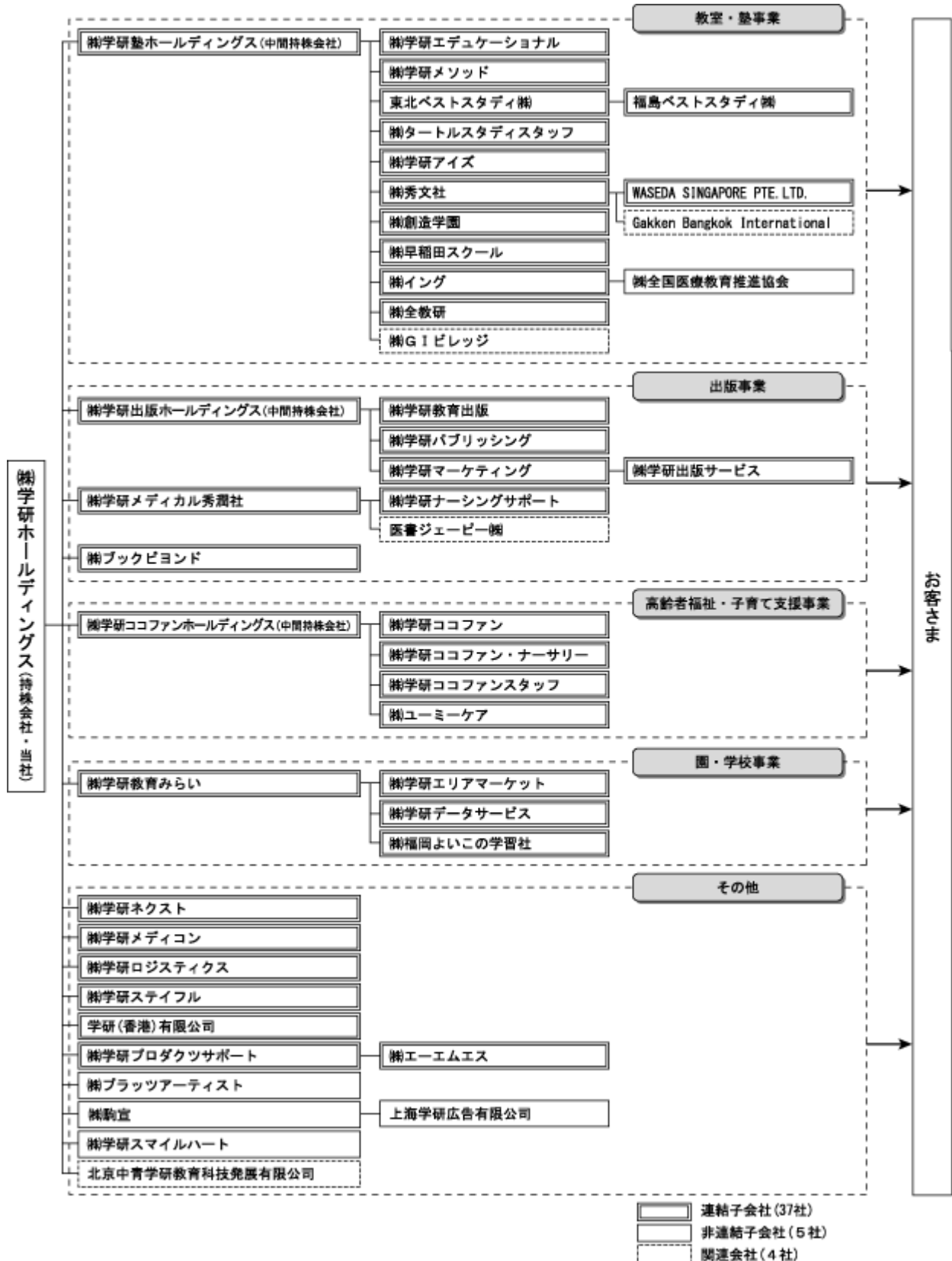
関連会社(4社)

北京中青学研教育科技发展有限公司、(株)G I ビレッジ、Gakken Bangkok International Co., LTD、

医書ジャーピー(株)

(出版事業)

- ・平成25年10月1日に設立いたしました(株)ブックビヨンドを、第1四半期連結会計期間より連結子会社にしております。
- ・重要性が増したことに伴い第1四半期連結会計期間より(株)学研ナーシングサポートを連結子会社としております。なお、(株)学研ナーシングサポートは平成26年10月1日付で(株)学研メディカルサポートへ商号変更しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念とし、学習塾をはじめとした教育サービスや出版物の発行など学習・教育支援に関する様々な事業のほか、サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設・運営などの事業を展開しております。

グループの持続的な成長を目指し、基幹事業である「教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）」と「高齢者福祉・子育て支援事業」において、安定した利益の確保とともに成長が期待できる分野への積極展開を行い、将来の利益創出への基盤構築に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した利益の確保と持続的な成長を目指し、連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2015年9月期から2016年9月期までの2カ年を「成長軌道に乗せるための再構築フェーズ」と位置付けます。教育ソリューション事業（「教室・塾事業」「出版事業」「園・学校事業」の総称）では、出版事業の不採算分野を段階的に縮小し、経営資源を学習参考書や児童書などの教育分野にシフトします。また、少子化や教育のデジタル化およびグローバル化など市場環境が大きく変化している中、「教育ICT」「電子出版」「海外展開」を軸とした新しい教育サービスの開発に取り組み、「教育コンテンツ&サービスの創造企業」を目指します。高齢者福祉・子育て支援事業では、高齢者施設および保育園の開発・開業支援・経営コンサルティングを営むシスケアグループの子会社化により開発・営業・運営体制を強化し、新規開設拠点の早期利益化と開設ペースを加速し、2015年9月期以降の利益確保と将来の成長を実現します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,906	16,301
受取手形及び売掛金	16,561	15,865
商品及び製品	10,033	10,677
仕掛品	1,506	1,504
原材料及び貯蔵品	64	89
繰延税金資産	644	621
その他	1,512	1,632
貸倒引当金	△76	△44
流動資産合計	40,153	46,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,172	10,649
減価償却累計額	△4,801	△5,219
建物及び構築物（純額）	4,371	5,429
機械装置及び運搬具	105	119
減価償却累計額	△83	△88
機械装置及び運搬具（純額）	21	30
土地	2,270	2,270
建設仮勘定	324	1,781
その他	3,096	3,065
減価償却累計額	△2,452	△2,476
その他（純額）	643	589
有形固定資産合計	7,631	10,101
無形固定資産		
のれん	2,331	1,960
その他	998	1,248
無形固定資産合計	3,329	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	10,196	9,026
長期貸付金	33	30
繰延税金資産	285	356
差入保証金	3,428	3,575
その他	1,802	1,795
貸倒引当金	△278	△240
投資その他の資産合計	15,468	14,542
固定資産合計	26,429	27,851
資産合計	66,582	74,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,338	7,820
短期借入金	2,440	5,124
1年内償還予定の社債	—	50
1年内返済予定の長期借入金	895	1,314
未払法人税等	428	346
賞与引当金	1,223	1,129
返品調整引当金	1,011	836
ポイント引当金	2	2
その他	4,288	4,505
流動負債合計	18,628	21,129
<b>固定負債</b>		
社債	50	—
長期借入金	3,071	8,697
長期未払金	339	290
長期預り保証金	2,580	2,567
退職給付引当金	6,750	—
事業整理損失引当金	—	288
退職給付に係る負債	—	7,167
繰延税金負債	1,052	917
その他	521	535
固定負債合計	14,366	20,463
負債合計	32,995	41,592
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,932	12,146
利益剰余金	4,115	3,699
自己株式	△4,107	△3,493
株主資本合計	30,297	30,710
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,642	2,202
為替換算調整勘定	△65	△40
退職給付に係る調整累計額	—	△732
その他の包括利益累計額合計	2,577	1,428
新株予約権	152	159
少数株主持分	560	608
純資産合計	33,587	32,907
負債純資産合計	66,582	74,499

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	86,858	90,134
売上原価	56,167	60,800
売上総利益	30,690	29,333
返品調整引当金戻入額	88	174
差引売上総利益	30,779	29,507
販売費及び一般管理費	28,698	29,227
営業利益	2,081	280
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	205	257
負ののれん償却額	49	—
雑収入	190	142
営業外収益合計	457	409
営業外費用		
支払利息	86	94
租税公課	9	35
売上割引	30	22
雑損失	84	58
営業外費用合計	211	210
経常利益	2,327	478
特別利益		
投資有価証券売却益	31	719
その他	8	173
特別利益合計	40	892
特別損失		
固定資産除売却損	40	34
投資有価証券評価損	15	—
事業整理損失引当金繰入額	—	543
減損損失	38	117
その他	56	6
特別損失合計	150	701
税金等調整前当期純利益	2,217	668
法人税、住民税及び事業税	743	609
法人税等調整額	△395	△40
法人税等合計	348	568
少数株主損益調整前当期純利益	1,868	100
少数株主利益	89	68
当期純利益	1,778	31

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,868	100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,394	△440
為替換算調整勘定	147	24
その他の包括利益合計	2,541	△415
包括利益	4,410	△315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,320	△384
少数株主に係る包括利益	90	69

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,930	2,775	△4,123	28,939
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
当期純利益			1,778		1,778
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		2		19	22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,339	15	1,357
当期末残高	18,357	11,932	4,115	△4,107	30,297

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	248	△212	—	36	151	406	29,533
当期変動額							
剰余金の配当							△439
当期純利益							1,778
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,393	147	—	2,541	1	153	2,696
当期変動額合計	2,393	147	—	2,541	1	153	4,053
当期末残高	2,642	△65	—	2,577	152	560	33,587

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,932	4,115	△4,107	30,297
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
当期純利益			31		31
自己株式の取得				△454	△454
自己株式の処分		213		1,068	1,282
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	213	△415	614	413
当期末残高	18,357	12,146	3,699	△3,493	30,710

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,642	△65	—	2,577	152	560	33,587
当期変動額							
剰余金の配当							△439
当期純利益							31
自己株式の取得							△454
自己株式の処分							1,282
連結範囲の変動							△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△440	24	△732	△1,148	6	48	△1,093
当期変動額合計	△440	24	△732	△1,148	6	48	△680
当期末残高	2,202	△40	△732	1,428	159	608	32,907

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,217	668
減価償却費	977	1,160
減損損失	38	117
のれん償却額	287	369
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	40	34
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△15	△719
引当金の増減額 (△は減少)	△258	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△327
受取利息及び受取配当金	△218	△267
支払利息	86	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△46	707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△925	△661
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	△518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	355
その他の資産の増減額 (△は増加)	707	△27
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39	△239
その他	25	52
小計	2,965	762
利息及び配当金の受取額	218	265
利息の支払額	△86	△95
法人税等の支払額	△739	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357	262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△437	△386
定期預金の払戻による収入	247	407
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,225	△4,010
投資有価証券の取得による支出	△1,656	△533
投資有価証券の売却による収入	226	1,754
差入保証金の差入による支出	△171	△223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,826	—
その他	1,653	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,190	△3,032



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	2,684
長期借入れによる収入	265	7,067
長期借入金の返済による支出	△2,198	△1,024
自己株式の取得による支出	△3	△454
自己株式の売却による収入	—	1,266
配当金の支払額	△439	△439
社債の償還による支出	△100	—
その他	△68	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,455	9,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,212	6,254
現金及び現金同等物の期首残高	13,066	8,999
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145	135
現金及び現金同等物の期末残高	8,999	15,390

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,167百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が732百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が61百万円減少し、法人税等調整額が61百万円増加しております。

(従業員持株会信託型ESOPに係る会計処理)

当社は、平成26年2月28日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値向上を企図する当社従業員に対するインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じ、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されず。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランの導入に伴い、平成26年3月20日付で自己株式1,628,000株について野村信託銀行株式会社(E-Ship信託)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成25年12月25日公表))を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(3) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末411百万円、1,487,000株であります。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 413百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

「教室・塾事業」は、幼児から高校生までを対象にした学習教室や進学塾を展開しております。

「出版事業」は、主に取次・書店ルートでの各種出版物の製作・販売を行っております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、サービス付き高齢者向け住宅や保育施設の設立・運営などを行っております。

「園・学校事業」は、主に幼稚園・保育園や学校向けに教材の販売やサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,620	31,231	8,203	15,398	78,454	8,404	86,858	—	86,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	891	5	380	1,358	2,626	3,984	△3,984	—
計	23,702	32,122	8,208	15,778	79,812	11,030	90,843	△3,984	86,858
セグメント利益又は損 失(△)	1,350	642	△445	398	1,945	186	2,132	△51	2,081
セグメント資産	15,433	22,711	4,892	5,162	48,200	5,182	53,383	13,199	66,582
その他の項目									
減価償却費	494	224	111	88	918	58	977	—	977
のれんの償却額	261	—	70	5	337	—	337	—	337
負ののれんの償却額	49	—	—	—	49	—	49	—	49
減損損失	29	8	0	—	38	—	38	—	38
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,958	178	1,259	98	3,495	74	3,569	—	3,569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額△41百万円、固定資産の調整額△11百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(13,199百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,345	29,077	10,504	15,680	82,608	7,525	90,134	—	90,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	958	8	408	1,504	2,744	4,248	△4,248	—
計	27,474	30,035	10,513	16,089	84,112	10,269	94,382	△4,248	90,134
セグメント利益又は損 失(△)	1,282	△1,212	△319	276	27	209	237	42	280
セグメント資産	15,446	22,524	8,741	5,405	52,118	5,155	57,273	17,226	74,499
その他の項目									
減価償却費	590	258	139	94	1,084	76	1,160	—	1,160
のれんの償却額	295	—	69	5	369	—	369	—	369
減損損失	108	8	—	0	117	—	117	—	117
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	302	437	3,101	79	3,920	77	3,998	—	3,998

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額42百万円には、セグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の調整額28百万円、固定資産の調整額5百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(17,226百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	1,895	—	414	21	2,331	—	2,331	—	2,331

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	1,598	—	345	16	1,960	—	1,960	—	1,960

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	373円85銭	1株当たり純資産額	353円36銭
1株当たり当期純利益金額	20円24銭	1株当たり当期純利益金額	0円35銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20円03銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0円35銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円06銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,587	32,907
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	712	768
(うち新株予約権) (百万円)	(152)	(159)
(うち少数株主持分) (百万円)	(560)	(608)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,874	32,139
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	87,934	90,954

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,778	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,778	31
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,908	88,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	911	919
(うち新株予約権)(千株)	(911)	(919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度829,231株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度1,487,000株であります。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

平成26年12月19日付予定（平成26年10月24日発表済み）

#### 1. 新任取締役候補

取締役 碓 秀行（現 当社執行役員）

取締役 小早川 仁（現 当社執行役員）

#### 2. 退任予定取締役

取締役 須摩 春樹（当社理事就任予定）

取締役 堀 昭（当社理事就任予定）